

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

特 認 団 体 承 認 申 請 書

- 1 事業名 令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業
- 2 団体の名称
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 代表者の役職名及び氏名
- 5 設立年月日
- 6 事業年度（ 月～ 月）
- 7 構成員

名称	所在地	代表者氏名	大企業・中 小企業の別	従業員数	資本金	年間販売額	主要事業	備考

（注）生産者団体等については、これに準じた様式とすること。

- 8 設立目的
- 9 事業実施計画の内容
- 10 特記すべき事項

※該当するものに☑を入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

11 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程（又はこれに準ずるもの）並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

※新たに設立された団体で申請時において収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社日本能率協会コンサルティングまで提出すること。

- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
(3) その他参考資料

- (注) 1 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
2 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第 2 号

課題提案書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所在地
団体名
代表者名

令和 4 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

3 事業完了予定年月日
令和○年○月○日（○）

4 添付書類

必須提出物

- （1）過去 3 年間の決算書
- （2）定款
- （3）対象となる輸入食品原材料等の価格高騰を証明する書類
※現に価格高騰の影響を受けていることが証明されているとみなす
輸入食品原材料の場合は提出不要
- （4）対象となる輸入食品原材料等が原料であることを証明する書類
- （5）対象となる輸入食品原材料等の過去 1 年以上の使用実績を証明する書類

該当事業者のみ

- （6）食品原材料調達安定化対策事業実施規程第 5 の（1）の特認団体に該当する場合は、別記様式第 1 号「特認団体承認申請書」

別添 1

事業計画書

受付 No.

事業実施主体の概要

事業名	令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業
応募 責任 者名 及び 連絡 先	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号：
	E-mail：
URL：	
経理 担当 者名 及び 連絡 先	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号：
	E-mail：
URL：	
連絡 担当 者名 及び 連絡 先 (1)	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号：
	E-mail：
URL：	
連絡 担当 者名 及び 連絡 先 (2)	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号：
	E-mail：
URL：	

団体概要

- (1) 事業実施主体の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立年月日
- (5) 事業年度
- (6) 業務区分
- (7) 主たる業務の内容
- (8) 資本金
- (9) 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）
- (10) 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）
- (11) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

申請に関する確認事項

以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェックが入っている必要があります。

- ・ 100%同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。

チェック ☐

- ・ 国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません

チェック ☐

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

事業統括者 ○○ 太郎 （所属・役職）

業績（プロフィール） ○○担当 ○○ 花子 （所属・役職） 業績（プロフィール） （注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する <u>今までの業績（プロフィール）</u> をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。
<u>今年度、既に採択が決定及び実施（継続中を含む）している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。</u>
<u>過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要</u> ※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

共同申請者の概要 ※ある場合のみ記入

※必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

応募 責任 者名 及び 連絡 先	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号：
	E-mail：
経理 担当 者名 及び 連絡 先	URL：
	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号：
	E-mail：
	URL：
	<u>団体概要</u> （１） 事業実施主体の名称 （２） 主たる事務所の所在地

- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立年月日
- (5) 事業年度
- (6) 業務区分
- (7) 主たる業務の内容
- (8) 資本金
- (9) 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）
- (10) 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）
- (11) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

事業統括者 ○○ 太郎 （所属・役職）

業績（プロフィール）

○○担当 ○○ 花子 （所属・役職）

業績（プロフィール）

（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。
履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

事業計画概要

取組内容

本事業の実施計画について、以下の取組から選択して実施します。

該当するものに☑を入れてください。

※各取組にお申込みいただく場合は、別添2 積算根拠はA・B・Cそれぞれに分けてご記載ください。

取組A．食品原材料調達先多角化支援

☐ 原材料調達先の多角化を通じた調達の安定化のため、原材料切替（環境に配慮した持続可能な原材料調達を含む。）又は国産原材料の取扱量増加に伴う機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PR の取組

取組B．生産性向上によるコスト削減等支援

□ 輸入食品原材料の利用抑制のため、製造ラインの高効率化（省人化（揚げ油の劣化防止装置等の導入等を含む）・省力化）又は環境に配慮した食品ロス抑制に必要となる機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PRを行う

取組C．販路拡大対策

□ 販路新規拡大のため輸入農林水産物等を継続的に国産農林水産物等に切り替え、新商品等として新たに流通・販売する

他の事業者への裨益の有無

本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その事業者を記載してください。

例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に配送する等

事業者名：（関係性：）

事業者名：（関係性：）

総括表 ※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、1/2 となります。

（※取組 A の市販段階における原材料費のみ、例外）

取組区分	事業費 (税込)	負担区分		事業の委託	備考
		国庫補助金 (税抜)	自己負担 (税込)		
取組 A 食品原材料調達先多角化支援 (内訳) 市販段階における原材料費 を除いた経費 市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業 者に該当しない場合、補助 率 1 / 3	円	円	円	委託先名 : 委託内容 : 委託金額 (税抜) :	
取組 B 生産性向上によるコスト削減 等支援					
取組 C 販路拡大対策					
合計	円	円	円		

1 事業概要

【事業の目的】

- ・ 事業の背景となる市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

【事業の内容】

- ・ 個別の事業内容について、取組A、BおよびCに分けて概要を記載してください。

※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。

50字以内を目安に、簡潔にわかりやすくご記載ください。

(例)

①〇〇機械の導入

②新商品△△の開発

取組A 食品原材料調達先多角化支援

①

②

③

取組B 生産性向上によるコスト削減等支援

①

②

③

取組 C 販路拡大対策	
①	
②	
③	
その他、必要に応じて番号を増やしてご記入ください。	
2 実施方法	
<p>・「1 事業概要」に記載された事業の内容について、実施期間、方法、スケジュールなど具体的に記載してください。</p> <p>・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。</p> <p>・補助金交付規程・公募要領を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。</p> <p>・交付決定前着手届出を提出している場合は、交付決定前に実施している取組について、その旨記載し、契約書・請求書等の写しを添付してください。</p>	
(例 1)	
内容①	
実施期間	令和 5 年 9 月～12 月
予算（税抜）	10,000,000 円
実施方法	※時系列に従って記入してください ○○機械を△△工場へ導入する。 ・ 9 月 発注 ・ 12 月上旬 設置 ・ 12 月中旬 試運転 ・ 12 月下旬 生産開始
期待される効果及び検証方法	※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） ・ 生産数 従来○○個/時→導入後 △△個/時（××%UP） 機械の仕様書：別添参照

(例2)

内容②

実施期間	令和5年10月1日～15日（予定）
------	-------------------

予算（税抜）	2,000,000円
--------	------------

実施方法	※時系列に従って記入してください 一般消費者へのサンプリングを行い、市場調査を実施する。 ・場所：〇〇スーパー 10店舗 ・対象者：一般消費者 目標1000名
------	--

期待される効果及び検証方法	※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） 現状の商品の試食とアンケートを行う。 質問項目：味の嗜好、価格の妥当性 結果を分析し、新商品開発に活用する。
---------------	---

※必要に応じて番号を増やしてご記載ください。

取組A 食品原材料調達先多角化支援

内容①

実施期間	
------	--

予算（税抜）	
--------	--

実施方法	※時系列に従って記入してください
------	------------------

期待される効果及び検証方法	※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）
---------------	---------------------------------

内容②

実施期間	
------	--

予算（税抜）	
--------	--

実施方法	※時系列に従って記入してください
------	------------------

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

取組B 生産性向上によるコスト削減等支援

内容①

実施期間

予算（税抜）

実施方法 ※時系列に従って記入してください

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

内容②

実施期間

予算（税抜）

実施方法 ※時系列に従って記入してください

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

取組C 販路拡大対策

内容①

実施期間

予算（税抜）

実施方法

※時系列に従って記入してください

※販路の新規拡大先や販売計画を具体的に記入してください

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

内容②

実施期間

予算（税抜）

実施方法

※時系列に従って記入してください

※販路の新規拡大先や販売計画を具体的に記入してください

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

3 実施体制

・ 社内の体制および、共同申請又は連携、委託を行う団体について、その名称、概要及び事務処理体系について図示してください。

4 評価基準との整合性

・該当する内容にチェックを入れてください。すべてにチェックが入っている必要は必ずしもございません。

<取組A>

① 共通事項

ア 補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額(上限、下限)、事業実施期間 等)が満たされているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。

チェック ☐

見積書がある場合は添付してください。

財務諸表を添付してください。

具体的な内容

自己資本比率： %、流動比率： %、当座比率 %、固定長期適合率： %

エ 事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。

チェック ☐

具体的な内容

② 原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加

ア 原料（国産）切替えによる取組又は国産原材料の取扱量を増加させる取組であるか。市場ニーズや自社の強みを踏まえた取組となっているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 新商品開発の内容が市場ニーズに沿ったものであるか、新規性、独創性、革新性を有するものであるか。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック ☐

具体的な内容

エ 将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

③ 原材料支援（取組Aにおいて、市販段階における原材料費の支援を申請する場合に記入）

ア 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 将来的にも安定的に国産原料の使用を目的とした取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

<取組B>

① 共通事項

ア 補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額(上限、下限)、事業実施期間 等)が満たされているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。

チェック ☐

見積書がある場合は添付してください。

財務諸表を添付してください。

具体的な内容

自己資本比率： %、流動比率： %、当座比率 %、固定長期適合率： %

エ 事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。

チェック ☐

具体的な内容

② コスト削減

ア 商品価格、原料使用量が抑制、低減につながる取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

<取組C>

① 共通事項

ア 補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額(上限、下限)、事業実施期間 等)が満たされているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。

チェック ☐

見積書がある場合は添付してください。

財務諸表を添付してください。

具体的な内容

自己資本比率： %、流動比率： %、当座比率 %、固定長期適合率： %

エ 事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。

チェック ☐

具体的な内容

③ 農林水産物切り替え

ア 農林水産物（国産）切替えによる取組であるか。市場ニーズや自社の強みを踏まえた取組となっているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 新商品販売の内容が市場ニーズに沿ったものであるか、新規性、独創性、革新性を有するものであるか。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック ☐

具体的な内容

エ 将来的にも安定した国産農林水産物の使用を目的とした取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

5 加点項目

実施する取組以外の取組事項について対応しており、加点項目として申請する場合は、該当箇所をチェックし、必要書類（様式2 別添書類 等）を提出してください。

取組A・B・C共通事項

- ・「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している
（「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付）

☐ はい ☐ いいえ

取組Aに関する事項

- 原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加

ア) 持続可能な原材料調達への切り替えである

チェック ☐

具体的な内容

- イ) 農林漁業者との契約など連携することとなっている

チェック ☐

具体的な内容

- 原材料支援

切替比率（市販段階における原材料費の支援を申請する事業者のみ記入）

原材料費の支援を受ける、切替を行った原材料の量

_____ kg

切替を行った原材料での予定製造出荷総額

_____ 円

切替を行った原材料の量を予定製造出荷総額で除した値

_____ kg/円

予定製造出荷総額を切替を行った原材料の量で除した値

_____ 円/kg

取組Bに関する事項

- コスト削減

ア) 輸入食品原材料から国産食品原材料への切り替えである

現状の商品規格書をご提出ください

チェック ☐

- イ) 事業実施前と比較して、食品・商品の重量単価が低くなっている

単価・重量の変化見通しを分かる範囲でご記入ください

食品・商品名：_____（複数ある場合は食品・商品名ごとに記載ください）

（事業実施前）単価：_____ 円、重量（小数点以下2桁を四捨五入）：_____ kg

（事業実施後）単価：_____ 円、重量（小数点以下2桁を四捨五入）：_____ kg

ウ) 食品ロス抑制について対外的に発信することとなっている

チェック ☐

具体的な内容

取組Cに関する事項

○ 農林水産物切り替え

ア) 持続可能な農林水産物への切り替えである

チェック ☐

具体的な内容

イ) 農林漁業者との契約など連携することとなっている

チェック ☐

具体的な内容

6 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

・ 定量的・定性的に分析ができる事業の目標を記載してください。具体的な数値目標は別添4・5にご記入ください。

・ その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）も記載をお願いいたします。

・ 本取組みの対象となる原材料の廃棄量について、取組前後の廃棄量の変化を記入ください

事業実施前 : _____ kg/対象期間

事業実施後 : _____ kg/対象期間

・ 本取組みにおける CO2 排出量の貢献度を下記どの項目で把握していますか

☐ 売上高当たり原材料調達量 ☐ 原材料輸送 ☐ 省エネルギー ☐ その他 (_____)

・ 選択した項目に対する本取組みの貢献度を記入ください

事業実施前 : _____ 単位 (_____)

事業実施後 : _____ 単位 (_____)

- ・本取組みにおける生物多様性への貢献度を下記どの項目で把握していますか
- 原材料生産者における化学物質使用量 □原材料生産者における水資源の使用量
- 自社の化学物質使用量 □自社の水資源使用量
- ・選択した項目に対する本取組みの貢献度を記入ください
- 事業実施前 : _____ 単位 (_____)
- 事業実施後 : _____ 単位 (_____)

該当するものに☑を入れてください。
※それぞれの取組にお申込みいただく場合は、別添2 積算根拠はA・B・Cそれぞれに分けてご記載ください。
※該当経費の見積について採番の上、見積No.としてご記載ください。

- ☐ 取組A. 食品原材料調達先多角化支援
原材料調達先の多角化を通じた調達の安定化のため、原材料切替（環境に配慮した持続可能な原材料調達を含む。）又は国産原材料の取扱量増加に伴う機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PRの取組。
- ☐ 取組B. 生産性向上によるコスト削減等支援
輸入食品原材料の利用抑制のため、製造ラインの高効率化（省人化（揚げ油の劣化防止装置等の導入等を含む）・省力化）又は環境に配慮した食品ロス抑制に必要となる機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PRを行う。
- ☐ 取組C. 販路拡大対策
販路新規拡大のため輸入農林水産物等を継続的に国産農林水産物等に切り替え、新商品等として新たに流通・販売する。

取組A・B：補助金の上限は1件当たり2億円、下限は100万円とします。
「市販段階における原材料費」については、上記と別に支援します。上限は1件当たり1億円とします。
取組C：補助金の上限は1件当たり5千万とします。

項目	経費の内容	単価 (税別)	数	小計(①) (税別)	税率	税(②)	合計 (①+②) (税込)	見積No.
機械装置・ システム構築費 ※取組Cは該当しません		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
技術導入費		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
専門家経費		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
運搬費		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
調査費		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
外注費 ※取組Cは該当しません		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
広告宣伝・販売促進費		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
包装資材費 ※取組Cは該当しません		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
		0	0	0	10%	0	0	
原材料費 ※取組Bは該当しません		0	0	0	8%	0	0	
		0	0	0	8%	0	0	
		0	0	0	8%	0	0	
合計				0		0	0	

↑①

資金計画	自己資金		②
	融資資金		③
	その他		④
	資金計	0	②+③+④=①（検算用）

※必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※海外における費用や原材料の費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。
※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。
※必要に応じて、各々項目に対する根拠資料（機械装置であれば見積書等（性能証明はパンフレット等でも可））を添付してください。
※「交付決定前着手事業」に☑を入れた事業は、事業着手を証明する書類の写しの添付が必要です。
※補助対象にならない経費については、公募要領【8 補助対象経費全般の留意事項】をご確認ください。

様式2 別添2-②

委任・準委任契約による委託先がある場合は、以下の欄にご記入ください。

委託金額のわかる契約書（案）の添付要。

委託先名称	
住所	
電話	
委託する事業内容	
委託の必要性	
委託の金額	

- 【注意事項】
- ・価格高騰をしている11品目の原材料は、当様式の提出は不要ですが、当該原材料を使用していることを別記様式第2号 別添1の事業計画書の1 事業概要に【事業の内容】に明記してください。
 - ・価格比120%を超えない原材料は価格要件に該当しません。
 - ・平均調達価格の証拠として、客観的に判断できる資料の添付が必要です。（必要な書類は公募要領参照）

別添1 「事業の内容」 に記載の番号	商品名	原料名	量 該当原料 の調達価 格を示す のに適切 な単位 (1KG、 1MTなど) を設定し てくださ い	量の 単位 MT KG KL L 等	材料調達価格						価格比 (%)	備考		
					平成30年度～令和4年度の間の 連続する任意の3年間の平均調達価格（円）				直近3か月の 平均調達価格（円）					
					期間	税抜金額（円） ※右の内訳を入力後、 自動計算	内訳	年度 ※連続する 3年間を入力	税抜金額（円） ※単位（円）は入れ ず、額のみを入力	期間			税抜金額（円） ※単位（円）は入れ ず、額のみを入力	
(例) 取組A ①	スナック菓子	コーン油 (とうもろこし)	1	KG	令和元年度～令和3年度	360	内訳	令和元年度	350	令和4年4月～令和4年6月	450	125.0%		
								令和2年度	360					
								令和3年度	370					
					年度～ 年度	0	内訳	年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!		
					年度～ 年度	0	内訳	年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!		
				年度										
				年度										
					年度～ 年度	0	内訳	年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!		
				年度										
				年度										
					年度～ 年度	0	内訳	年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!		
				年度										
				年度										
					年度～ 年度	0	内訳	年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!		
				年度										
				年度										
					年度～ 年度	0	内訳	年度		年 月～ 年 月		#DIV/0!		
				年度										
				年度										
合計					0					0	#DIV/0!			

※全ての対象品目を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

取組 A 食品原材料調達先多角化支援

事業実施期間に使用すると想定される量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

・輸入原材料の使用量が客観的にわかる資料の添付が必要です。（必要な書類は公募要領参照）

	切替前									⇒	国産切替後又は国産取扱量増加後						
別添1 「事業の内容」 に記載の番号	食品・商品名	切替を行う原料	輸入用 HSコード (9桁)	産地国名	国符号	食品・商品における 切替を行う原料の 構成比率	量	単位	税抜金額 (円)	⇒	食品・商品名	切替後原料	産地国名	事業終了時点での 切替量比率※ 切替を行わない部分も含 め、各原料の合計が 100%になるように記入	量	単位	税抜金額 (円)
(例) ① 原材料切替の場合	黒豆パン	小麦	1001.19.010	アメリカ	304	95%	1000	MT	100,000,000	⇒	国産小麦・米粉 使用の黒豆パン	小麦	アメリカ	70%	700	MT	70,000,000
												小麦	日本	20%	200	MT	40,000,000
												米粉	日本	10%	100	MT	40,000,000
(例) ② 国産原材料の取り扱い 増加の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	⇒	国産小麦・米粉 使用の黒豆パン	小麦	日本	70%	700	MT	70,000,000
												米粉	日本	30%	300	MT	80,000,000
										⇒							
										⇒							
										⇒							
										⇒							
										⇒							
										⇒							
										⇒							
										⇒							
										⇒							
合計									0	⇒							0

別添 4－2 事業の成果目標（商品別）
取組 B 生産性向上によるコスト削減等支援
商品ごとに取扱量と金額を記載してください。

事業実施期間に使用すると想定される量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

	取組前								⇒	取組後					
別添 1 「事業の内容」 に記載の番号	食品・商品名	対象原料	輸入用 HSコード (9桁)	産地国名	国符号	量	単位	税抜金額 (円)	⇒	取組内容	事業実施後の 原料の価格 (%)	量	単位	税抜金額 (円)	備考
(例) ①	ドーナツ	菜種油	1514.19.000	アメリカ	304	1	MT	5,000,000	⇒	油ろ過器の導入	50%	0.5	MT	2,500,000	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
									⇒					0	
合計								0						0	

※全ての商品毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別添 4－3 事業の成果目標（商品別）
取組 C 販路拡大対策

商品ごとに切替量と金額を記載してください。
事業実施期間に使用すると想定される量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

	切替前							⇒	国産切替後			
別添 1 「事業の内容」 に記載の番号	切替を行う 農林水産物	輸入用 HSコード (9桁)	産地国名	国符号	量	単位	税抜金額 (円)	⇒	切替後 農林水産物	量	単位	税抜金額 (円)
(例) ①	小麦	1001.19.010	アメリカ	304	1000	MT	100,000,000	⇒	小麦	1000	MT	150,000,000
								⇒				
								⇒				
								⇒				
								⇒				
								⇒				
								⇒				
								⇒				
合計							0					0

別添 5－1 事業の成果目標（原料別）
取組 A 食品原材料調達先多角化支援

原料の品目ごとに切替量又は増加させる国産原材料の取扱量を記載してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	切替 後 原料	産地国名	【実績】 令和 4 年度 （量）	【目標】 令和 5 年度 （量）	【目標】 令和 6 年度 （量）	【目標】 令和 7 年度 （量）	【目標】 令和 8 年度 （量）	【目標】 令和 9 年度 （量）	量の 単位 MT KG KL L 等
例	小麦	日本	0	30	60	80	100	120	KG
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

※全ての対象品目、産地国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和 4 年度の実績が記載できない場合は、令和 3 年度の実績を記載すること。

別添 5－2 事業の成果目標（取組別）
取組B 生産性向上によるコスト削減等支援

取組ごとに、労務費や諸経費等をすべて含んだ商品の生産コストの金額を記載してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	取組内容 （機械名等）	商品名	基本単位 （あたり） 該当商品の生産コスト を示すのに適切な単位 （1KG、1MTなど）を設定してください	量の 単位 MT KG KL L等	【実績】 令和4年度 税抜生産コスト （円）	【目標】 令和5年度 税抜生産コスト （円）	【目標】 令和6年度 税抜生産コスト （円）	【目標】 令和7年度 税抜生産コスト （円）	【目標】 令和8年度 税抜生産コスト （円）	【目標】 令和9年度 税抜生産コスト （円）	備考 （目標の生産コストが 実績より上がる場合は こちらに理由を記載し てください。）
例	油ろ過機	ドーナツ	1	KG	500	400	390	380	370	360	
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

※全ての取組の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和4年度の実績が記載できない場合は、令和3年度の実績を記載すること。

別添 5－3 事業の成果目標（原料別）

取組 C 販路拡大対策

原料の品目ごとに切替量を記載してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	切替後農林水産物等	産地国名	【実績】 令和4年度 （量）	【目標】 令和5年度 （量）	【目標】 令和6年度 （量）	【目標】 令和7年度 （量）	【目標】 令和8年度 （量）	【目標】 令和9年度 （量）	量の 単位 MT KG KL L 等
例	小麦	日本	0	30	60	80	100	120	KG
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

※全ての対象品目、産地国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

※令和4年度の実績が記載できない場合は、令和3年度の実績を記載すること。

別記様式第3号

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業 補助金交付申請書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

下記のとおり事業を実施したいので、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施
規程第8の(2)の規定に基づき、補助金 円 の交付を申請する。

区分	補助金	備考
令和4年度食品原材料調達安定化対策事業	円	
取組A 食品原材料調達先多角化支援	円	
取組B 生産性向上によるコスト削減等支援	円	
取組C 販路拡大対策	円	
計	円	

(注) 区分の欄には、該当する取組A・B・Cを選択すること。必要のない取組は削除すること。

記

(注) 事業計画書の内容に変更がない場合には、次の1及び2の記載は、省略するものとする。

- 1 事業の目的
事業実施計画書のとおり
- 2 事業の内容及び計画
事業実施計画書のとおり

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要する経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
令和4年度 食品原材料調達安定化 対策事業	円	円	円	
取組A 食品原材料調達先多角化支援 (内訳) 市販段階における原材料費を除いた経費				
市販段階における原材料経費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場 合、補助率1/3				
取組B 生産性向上によるコスト削減 等支援				
取組C 販路拡大対策				
合 計				

(注1) 区分の欄には、該当する取組A・B・Cを選択すること。必要のない取組は削除すること。

(注2) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが
確実に見込まれるもの

4 事業の完了予定年月日

令和 年 月 日

5 添付書類

(注) 添付書類のうち、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第8に基づき承認された事業計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。

別記様式第4号

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業 補助金交付決定前着手届出

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

事業に着手した後は、交付決定を受けるまでは、事業計画の変更を行わないことを条件に、交付決定を受ける前に事業に着手したいので、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第8の(4)の規定に基づき届け出る。

記

- 1 事業の区分
- 2 事業費(円)
- 3 着手予定年月日
- 4 完了予定年月日
- 5 交付決定前に事業に着手する理由
- 6 事業着手を証明する書類の写し(別添可)

別記様式第5号

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業 交付申請取下書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

本事業について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、令和4年度 食品原材料
調達安定化対策事業実施規程第8の（5）の規定に基づき申請する。

記

- 1 補助事業の交付申請を取り下げる理由
- 2 特記事項

契約に係る指名停止等に関する申立書

番 号
年 月 日

事業実施者 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てる。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てしない。

(注1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第7号

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業 計画変更等承認申請書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第8の（8）の規定に基づき申請する。

記（注2）

- （注） 1 〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。
- 2 記の記載要領は、別記様式第2号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。
- なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- 3 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第8号

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業 遅延届出書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業補助金について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第8の（10）の規定に基づき届け出る。

記

1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

2 補助事業の遂行状況

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		令和〇年〇月〇日までに 完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- （注） 1 括弧内は、該当するものを記載すること。
- 2 補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「令和〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。
- 3 「区分」の欄には、別記様式第3号の記の「3 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。
- 4 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

- 5 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 6 添付資料が届出者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第 9 号

令和 4 年度 食品原材料調達安定化対策事業 実績報告書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、令和 4 年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第 9 の（1）の規定により、その実績を報告する。
また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び実績
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要した経費 (A + B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

- 4 事業の完了年月日 令和〇年〇月〇日

5 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 区分の欄は、別記様式第3号の記の「3 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

6 添付書類

- (注) 1 この結果報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、領収書貼台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
- 3 結果報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、1ヶ月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。
- 4 添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第9号 別添1

1 活動内容

当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現に向けた取組について記載してください。

写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。

2 実施体制

事業実施体制を図示してください。連携、委託を行った団体がある場合はその名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

3 実施スケジュール

実施した内容ごとに記載してください。

4 事業の成果目標と成果

事業前と事業後の成果を具体的に記載いただくとともに、数値に関しては、別添２・３にご記載ください。

5 評価及び要因分析

成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。

別記様式第9号 別添2－1 事業の成果（商品別）

取組A 食品原材料調達先多角化支援

商品ごとに切替量又は国産原材料の取扱量の増加分と金額を記載してください。と金額を記載してください。
事業実施期間に実際に使用した量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

- 【注意事項】
- ・輸入原材料の使用量が客観的にわかる資料の添付が必要です。（必要な書類は公募要領参照）

切替前										⇒	国産切替後又は国産取扱量増加後						
	食品・商品名	切替を行う原料	輸入用 HSコード (9桁)	産地国名	国符号	食品・商品における 切替を行う原料の 構成比率	量	単位	税抜金額 (円)	⇒	食品・商品名	切替後原料	産地国名	事業終了時点での 切替量比率※ 切替を行わない部分も含め、各原料の合計が 100%になるように記入	量	単位	税抜金額 (円)
(例)① 原材料切替 の場合	黒豆パン	小麦	1001.19.010	アメリカ	304	95%	1000	MT	100,000,000	⇒	国産小麦・米粉 使用の黒豆パン	小麦	アメリカ	70%	700	MT	70,000,000
												小麦	日本	20%	200	MT	40,000,000
												米粉	日本	10%	120	MT	40,000,000
												小麦	日本	70%	700	MT	70,000,000
(例)② 国産原材料 の取り扱い 増加の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国産小麦・米粉 使用の黒豆パン	米粉	日本	30%	300	MT	80,000,000
1										⇒							
2										⇒							
3										⇒							
4										⇒							
5										⇒							
6										⇒							
7										⇒							
合計									0							0	

別記様式第9号 別添2－2 事業の成果（商品別）
取組B 生産性向上によるコスト削減等支援

商品ごとに取扱量と金額を記載してください。
事業実施期間に実際に使用した量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

	取組前								⇒	取組後					
	食品・商品名	対象原料	輸入用 HSコード （9桁）	産地国名	国符号	量	単位	税抜金額 （円）	⇒	取組内容	事業実施後の 原料の価格 （%）	量	単位	税抜金額 （円）	備考
例	ドーナツ	菜種油	1514.19.000	アメリカ	304	1	MT	5,000,000	⇒	油ろ過器の導入	50%	0.5	MT	2,500,000	
1									⇒					0	
2									⇒					0	
3									⇒					0	
4									⇒					0	
5									⇒					0	
6									⇒					0	
7									⇒					0	
8									⇒					0	
合計								0						0	

※全ての商品毎の成果を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

別記様式第9号 別添2－3 事業の成果（商品別）

取組C 販路拡大対策

商品ごとに切替量と金額を記載してください。
事業実施期間に実際に使用した量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

	切替前							⇒	国産切替後			
	切替を行う 農林水産物	輸入用 HSコード （9桁）	産地国名	国符号	量	単位	税抜金額 （円）	⇒	切替後 農林水産物	量	単位	税抜金額 （円）
例	小麦	0201.30.000	アメリカ	304	1000	MT	100,000,000	⇒	小麦	1000	MT	150,000,000
1								⇒				
2								⇒				
3								⇒				
4								⇒				
5								⇒				
6								⇒				
7								⇒				
8								⇒				
合計							0					0

別記様式第9号 別添3－1 事業の成果（原料別）
取組A 食品原材料調達先多角化支援

原料の品目ごとに切替量又は増加させる国産原材料の取扱量を記載してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	切替 後 原料	産地国名	【実績】 令和4年度 （量）	【実績】 令和5年度 （量）	【目標】 令和6年度 （量）	【目標】 令和7年度 （量）	【目標】 令和8年度 （量）	【目標】 令和9年度 （量）	【目標】 令和10年度 （量）	量の 単位 MT KG KL L 等
例	小麦	日本	0	30	60	80	100	120	140	KG
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

※全ての対象品目、産地国毎の成果を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和4年度、令和5年度の実績が記載できない場合は、令和3年度、令和4年度の実績を記載すること。

別記様式第9号 別添3－2 事業の成果（取組別）
取組B 生産性向上によるコスト削減等支援

取組ごとに、労務費や諸経費等をすべて含んだ商品の生産コストの金額を記載してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	取組内容 (機械名等)	商品名	基本単位 (あたり) 該当商品の生産コスト を示すのに適切な単位 (1KG、1MTなど)を設定してください	量の 単位 MT KG KL L 等	【実績】 令和4年度 税抜生産コスト (円)	【実績】 令和5年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和6年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和7年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和8年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和9年度 税抜生産コスト (円)	【目標】 令和10年度 税抜生産コスト (円)	備考 (目標の生産コストが 実績より上がる場合は こちらに理由を記載し てください。)
例	油ろ過機	ドーナツ	1	KG	500	400	390	380	370	360	350	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

※全ての取組の成果を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和4年度、令和5年度の実績が記載できない場合は、令和3年度、令和4年度の実績を記載すること。

別記様式第9号 別添3－3 事業の成果（原料別）
取組C 販路拡大対策

原料の品目ごとに切替量を記載してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）

	切替 後 農林水産物等	産地国名	【実績】 令和4年度 （量）	【実績】 令和5年度 （量）	【目標】 令和6年度 （量）	【目標】 令和7年度 （量）	【目標】 令和8年度 （量）	【目標】 令和9年度 （量）	【目標】 令和10年度 （量）	量の 単位 MT KG KL L 等
例	小麦	日本	0	30	60	80	100	120	140	KG
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

※全ての対象品目、産地国毎の成果を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和4年度、令和5年度の実績が記載できない場合は、令和3年度、令和4年度の実績を記載すること。

別記様式第10号

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業 消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業補助金について、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第9の(3)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和〇年〇月〇日付けによる額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額 (3の金額から2の金額を減じて得た額)	金	円

- (注) 1 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。(補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、(3)の資料を除き添付不要。)なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。
- (1) 消費税確定申告書の写し(税務署受付済のもの)
 - (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
 - (3) 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
 - (4) 事業実施者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
- 2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 3 添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

- (注) 1 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。
- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
 - ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
 - ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）
 - ・事業実施者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
- 2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 3 添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業に係る収益状況報告書

令和○年○月○日付けをもって補助金の交付決定の通知があった事業に関する○
○年度の収益の状況について、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程
第18の（1）の規定に基づき、以下のとおり報告する。

1 事業の内容

2 補助事業の実施により得られた収益の累計額

円

3 上に要する費用の総額

円

4 補助金の確定額 令和○年○月○日付けにより確定

円

5 前年度までの収益納付額

円

6 本年度収益納付額

円

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。

令和 4 年度 食品原材料調達安定化対策事業 財産管理台帳

事業実施者名：

区分	財産名	数量	単価 (円)	取得価額 (円)		取得 年月日	処分制限期間 (耐用年数)	設置 保管場所	備考 (管理番号)
				総額 (円)	国庫補助 金額 (円)				

- (注) 1 区分については、取得した財産の「補助対象経費の区分」を記載してください。
- 2 財産名については、取得した財産の名称を記載してください。
- 3 数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合には区別して記載してください。
- 4 国庫補助金額については、該当項目の経費総額における補助金額を記載してください。
- 5 取得年月日については、工事等の完了確認をした年月日もしくは納入年月日を記載してください。
- 6 耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数を記載してください。
- 7 備考の管理番号には、補助事業で導入したことを記したシールに記載の管理番号を記載してください。
- 8 当該財産の処分等にあたって補助金の返還を必要とする場合は、残存価格をもとに返還額を算定することとする。